

非文字資料研究センターの 発足とその活動計画

福田 アジオ（非文字資料研究センター センター長）

1 非文字資料研究センターの発足

非文字資料研究センターが発足してやがて半年が経過しようとしている。センターは4月1日に発足したが、その陣容が整うまでには3ヵ月ほどかかり、その結果センターの各事業を開始したのは夏休みに入ろうとする7月からであった。そのため、今日なお非文字資料研究センターが軌道に乗って円滑に運営されているとは言えない状況である。しかし、センターに参画して、研究を推進しようとする研究員の活動は活発になってきており、間もなく非文字資料研究センターが日常的に活動している姿、あるいはその研究成果を見て貰えるようになるものと思っている。

非文字資料研究センターは、神奈川大学21世紀COEプログラム「人類文化研究のための非文字資料の体系化」の5年間の研究成果を継承・発展させる組織として設置された。このことは、21世紀COEプログラム申請段階から決まっていたことと言って良い。もともと21世紀COEプログラムは世界的な研究を進める拠点形成を推進しようとする文部科学省の施策であり、申請に際して作成する計画調書も「拠点形成計画調書」であった。2003年に採択された時に提出した私どもの「拠点形成計画調書」には以下のように記載されていた。

本拠点の研究調査活動および同じ方法に立つ国際的活動による資料の集積は、本プロジェクト終了以降にむしる本格化し、学問領域を超えた真に学際的研究へと発展する大きな可能性を持つものと言ってよいであろう。そのことを確実にするために、形成された拠点を非文字資料研究センターとして維持発展させる。

これによって、神奈川大学は21世紀COEプログラムの補助金の交付を受けて世界的研究拠点を作ることを約束したのであり、その形成される拠点を「非文字資料研究センター」と名乗って維持することもその時点で決まっていたと言って良い。

21世紀COEプログラムの4年度目になって、最終成果をどのようにとりまとめるかという問題が真剣に検討さ

れ出すと同時に、終了後の非文字資料研究センターをいかなるものとして設置していくかという検討が始められた。非文字資料研究センターを2008年4月から発足させることははっきりしていても、大学内においてどのような位置を与え、どのような制度として設置するかは決まっていなかった。COE内部でも種々意見が出され、COE最終年度になってようやく決定を見た。それを受けて、大学としても神奈川大学日本常民文化研究所付置の非文字資料研究センターとしての設置を正式に決め、その規程も制定された。形成された拠点を非文字資料研究センターとして維持発展させることをCOE申請時に約束していたので、研究事業を日本常民文化研究所の内部で行うのではなく、非文字資料研究センターという独自の組織において行うことになった。そのため、日本常民文化研究所とは別に非文字資料研究センター規程が設けられ、またその規程によって常民研の所員とは別に非文字資料研究を行う研究者をセンター研究員として組織し、その統括者としてセンター長を置くこととなった。

21世紀COEプログラムで形成された拠点を継承発展させる非文字資料研究センターは、今までCOEプログラムが使用してきた施設をそのまま引き継ぎ、それまでのCOE支援事務室も非文字資料研究センター事務担当として、組織上の位置は変更されたが、役割はそのまま継承された。またCOEが補助金などで購入し配架してきた図書、各種資料もそのままセンターの研究資料として継承された。したがって、21世紀COEプログラムの研究活動がそのままそっくり非文字資料研究センターとなったと言って良い。そして、事実、センターは4月1日から発足したが、しばらくは21世紀COEプログラムの残務処理に追われた。COEの最終成果報告書は3月末までに納入されたが、関係機関や関係研究者への配布が終わらないうちに21世紀COEプログラムは終了したので、その作業はそっくりセンターの仕事となり、在庫管理を含めセンターの大きな任務となって今日にいたっている。



2 センターの組織

神奈川大学21世紀COEプログラムは、約20名の事業推進担当者に加えて、非文字資料に関する専門研究を行い実績のある学内外の研究者をほぼ同数委嘱し、さらに独自にCOE教員制度を設け、4名の研究者をお願いし、全部で40人余りの研究担当者で推進してきた。大きな組織であった。それに対して、非文字資料研究センターは予算規模も国の補助金がなくなったことで小さくなったので、人員的にもCOEの規模を維持することは不可能であることは明白であった。

神奈川大学に設置されている研究所はいずれも同様の規程をもっているのであるが、研究所の所員は神奈川大学の専任の助教以上の教員が就任することになっている。非文字資料研究センターの研究員も規程上同じである。神奈川大学に勤務する助手、非常勤講師はセンターの研究員には就任できないこととなる。学外の研究者も含めて助手や非常勤講師が研究に参画する際は客員研究員として委嘱することになるとというのが神奈川大学の規程である。しかし、21世紀COEプログラムは事業推進担当者に非常勤講師の方をお願いして就任してもらい、また非常勤講師や助手の方を共同研究員をお願いしていた。そして、事業推進担当者と共同研究員の区別なく、共に研究担当者としてCOEの研究事業を推進し、大きな成果を挙げることができた。それを継承するセンターは、発令

手続きとしては研究員と客員研究員に区別されるが、運用においては共にセンター研究員として活動して貰うことにした。これは21世紀COEプログラムを継承発展させる組織としては当然のことであると考えている。

現在のセンター研究員は15名である。センター研究員は原則としてCOEの研究担当者であった人々であるが、新たに開始する共同研究に相応しい研究者を新規に委嘱している。特にこの数年間に神奈川大学に赴任した非文字資料に関わる研究者にセンターへの参画を積極的をお願いしている。センターにはセンター長がいて、センターの研究事業を統括する。規程では研究員とセンター長のみでセンターは構成されるが、実際の運営を円滑に進めるために副センター長(1名)センター事務局長(1名)主任研究員(若干名)を内規で置いて、運営委員会を組織することにした。現在、すでに運営委員会は活発に活動し、センター発足に際して解決すべき問題の処理に当たっている。

また、センター研究員のように常時、あるいは全般にセンターの事業に関わるのではなく、特定の課題に限って、時間的にも限定して研究に関係してもらおう人を研究協力者として依頼することにした。COEの調査研究協力者を継承するものである。研究協力者に現在9名の方を依頼している。

3 研究活動と研究組織

非文字資料研究センターは言うまでもなく非文字資料に関する研究を展開するために設置されたが、その研究は神奈川大学21世紀COEプログラムを継承し、発展させることである。COEの段階で、画像、身体技法、環境・景観の三つの事象について資料化とその解析法を開拓し、成果を発信することに大きな成果を挙げることができた。しかし、世界的な非文字資料研究の拠点になったとは言えない。また非文字資料全体の体系化は果たされたとはいえない。そこで、非文字資料研究センターの研究活動の柱として二つの基幹共同研究を設定した。

1 非文字資料研究ネットワーク形成研究

2 地域統合情報発信の開発

1については、COE時代には覚書を交わして提携研究機関を設け、非文字資料研究の国際化を図ってきたが、諸般の事情で東アジアに偏っており、画像や身体技法という非文字資料の研究が活発な欧米の研究機関との関係形成が弱かった。また欧米を中心とした非文字資料研究

の水準を把握し、研究を推進する研究者情報の蓄積も乏しかった。世界的ネットワークを形成するための研究状況、研究情報の蓄積を検討する必要がある。共同研究では世界の非文字資料研究の現水準を調査研究し、またネットワーク形成の方策を検討する。

2に関連しては、COEの大きな課題であった画像、身体技法、環境・景観を統合して発信する地域統合情報発信が未完成、未完了の状態が残されたので、まずはそれを継承して確実な成果を上げる必要がある。COEにおける地域統合情報発信は福島県只見町を対象にしてきたので、引き続き只見町の協力を得て、情報発信法を開発し、具体化して行く予定である。

この二つを基幹共同研究として設定し、センターの中核的な共同研究とする。

しかし、COEの研究課題を継承するだけがセンターの役割ではない。COEの研究蓄積を基礎に新しい研究課題を設定して、共同研究を展開することも必要である。そのなかにはCOEから継承した個別テーマも含まれるが、

本年度には以下の4本の共同研究を個別共同研究として設定した。

- 3 『マルチ言語版絵巻物による日本常民生活絵引』の編纂共同研究
- 4 関東大震災後の都市復興過程とそのデータベース化、並びに資料収集
- 5 中国・韓国の旧日本租界
- 6 持続と変容の実態の研究

これらの共同研究は、センター研究員を中心にして、必要に応じて研究協力者の参加を求めて、頻繁に研究会を開催し、また必要に応じて現地調査を行い、3年間を研究期間として研究成果を取りまとめる。毎年1回程度、研究の進捗状況に応じて公開研究会を開催するようにする。また、共同研究の過程で関連するデータベースを作成す

4 若手研究者の育成

COEがそうであったように、非文字資料研究センターも若手研究者の育成を大きな目標とする。世界的な研究拠点として、若手研究者も世界的に活躍できる研究者に育つように各種の方策を採用することを計画している。若手研究者が非文字資料に関する研究を行うことに対してセンターとして様々な支援策・奨励策を実施することを構想している。

海外提携研究機関と新たに覚書を交わし、センターとして交流を行うが、その内容の一つは非文字資料研究に

ることも構想している。

COEでは各課題を共同研究として展開することを基本とした。センターも同様である。しかし、それに加えて、センターでは非文字資料に関する個人研究を展開することも目指す。予算上の措置はとらないが、センター研究員が個人もしくは数名が共同して行う研究テーマを登録して、その研究に種々の便宜を図ることになっている。センター研究員として参画することで個人の研究も活発になり、非文字資料研究に貢献することを期待しての措置である。また非文字資料に関する研究について科学研究費はじめ各種競争的資金を獲得する努力をセンターとして支援することも決めている。共同研究以外にも多様な研究を展開して、センターの目標に迫ろうとするものである。

についてのネットワークを形成し、研究情報を共有し、将来的には共同研究を展開することにあるが、もう一つは提携機関と協力して双方の若手研究者の交換訪問を実施して、国際的な感覚を有する研究者に育てることが大きな仕事である。将来的には神奈川大学の大学院在籍の者だけでなく、広く門戸を開いて、日本の次世代研究者養成に貢献したいと考えているが、まずは神奈川大学に在籍する非文字資料研究者を支援し、国際的な活躍の機会を作っていきたい。

5 情報発信

非文字資料研究センターは研究成果を挙げて、世界の非文字資料研究の前進に貢献することを期しているが、そのために積極的に研究成果を発信することを計画している。

オーソドックスな発信方式としての紙媒体によるものとして、ニューズレター『非文字資料研究』と年報を予定している。ニューズレターは年2回発行して、研究の過程で獲得した知見を随時発信するものであり、またセンターの活動や事業についての様々な情報を発信する。年1回刊行する年報は、その年の研究員の非文字に関する研究成果、共同研究の成果を論文として収録する。センター研究員、研究協力者の研究論文を掲載するばかりでなく、COE研究担当者やCOE研究員(PD、RA)のCOE段階の調査研究の成果をとりまとめた研究論文も掲載する。さらに海外提携研究機関所属の研究者や世界各地の

非文字資料研究者の論文も掲載する方針であり、その国際性を維持するため、年報収録の論文は日本語に限定せず、英語・フランス語・ドイツ語などの欧米言語や中国語で執筆した論文を掲載することも検討している。

COEは情報発信媒体としてhimojiというホームページを開設していた。そこに研究成果としてのデータベースも収録して、検索可能な形で公開していた。センターはそのホームページを継承して維持することになっている。COEとしてのホームページは、単純ミスの修正は施すが、あくまでもCOEの成果として固定的に維持する。それに対して、非文字資料研究センターは新たにホームページを開設し、センターの研究成果を発信し、センターの活動を広報することになっている。また共同研究の成果としての各種データベースも公開する。